

『建設物価 土木工事費指数』

■ 2025 年 5 月（確報値）と 6 月（暫定値）の土木工事費指数（公共事業）
～5 月（確報値）は東京で上昇、労働需給の逼迫と資材価格の複合影響が継続、6 月（暫定値）も高水準で推移

土木工事費指数の 2025 年 5 月（確報値）と 6 月（暫定値）がまとまった。主要 5 都市（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌）の土木工事費指数(公共事業)は、前年同月比で上伸を続け、建設工事コストの上昇傾向が確認できる。

2025 年 5 月（確報値）の傾向 東京地区の土木工事費指数(公共事業)は、前月（2025 年 4 月）比で 1.8%増、前年同月比では 4.2%増の 128.2 となり、主要 5 都市の中で最大の伸びであった。この背景には、逼迫する建設労働需給が挙げられ、国土交通省の建設労働需給調査（5 月度結果）ⁱによれば、建設業界全体の労働需給は逼迫しており、7 月および 8 月にかけて労働者確保の難易度がさらに高まる見込みとされている。一方、資材価格は品目により異なる動きを見せた。2025 年 5 月 10 日時点の東京地区における主要資材の価格動向ⁱⁱでは、セメントと生コンクリートが上昇、異形棒鋼、600V ビニル絶縁電線、軽油は下落した。H 形鋼、再生砕石、コンクリート型枠用合板、再生アスファルト混合物、配管用炭素鋼鋼管（ガス管）は横ばいで推移した。このような資材価格の変動は、東京以外の都市でも工事内容や価格転嫁状況により、工事費指数の変動に影響を与える。なお、材料費の詳細な内訳については、「**建設物価 建設資材物価指数®**」を参照。

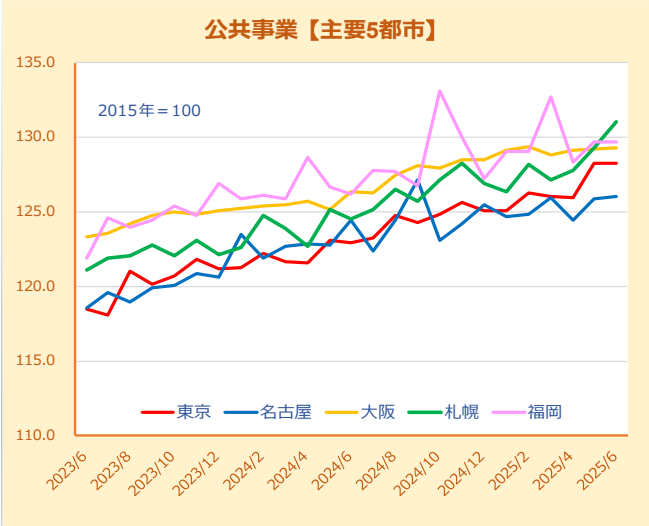
2025 年 6 月（暫定値）の傾向 主要 5 都市の土木工事費指数（公共事業）（暫定値）は、札幌地区が前月比 1.3%増となり、他都市は横ばいまたは微増の傾向であった。前年同月比では。札幌が 5.3%増、東京が 4.3%増と、両都市で大きく伸びている。

今後の見通しと傾向 5 月（確報値）および 6 月（暫定値）の結果から、建設工事費は高水準で推移しており堅調な状況である。建設資材の価格動向は品目によって異なるが、全体として高水準で推移している。労務費は全国的な人手不足を背景に上昇傾向が継続している。これらの要因を中心として、今後も建設工事費、特に人件費の割合が高い工事や労働需給が逼迫している地域では、コスト上昇圧力が続く可能性が高く、それに伴い土木工事費指数の上昇が継続する可能性が大である。

■ 主要 5 都市 土木工事費指数（公共事業）（2015 年平均 = 100.0）

地区	5 月（確報値）			6 月（暫定値）		
	指数	前月比 （4 月比）	前年同月比 （2024.5 月比）	指数	前月比 （5 月比）	前年同月比 （2024.6 月比）
東京	128.2	1.8%増	4.2%増	128.3	0.0%増	4.3%増
名古屋	125.9	1.2%増	2.5%増	126.0	0.1%増	1.3%増
大阪	129.2	0.1%増	3.3%増	129.3	0.0%増	2.3%増
札幌	129.3	1.2%増	3.3%増	131.0	1.3%増	5.3%増
福岡	129.7	1.1%増	2.4%増	129.7	0.0%増	2.8%増

■土木工事費指数グラフ■



【本件に関するお問合せ先】

一般財団法人建設物価調査会 総合研究所 担当：池原 Tel : 03-3663-7235
東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービル日本橋 E-mail : cecc_index@kensetu-bukka.or.jp
詳細な指数はコチラ → https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/shisu_doboku/

ⁱ 国土交通省大臣官房参事官（建設人材・資材）付 建設労働需給調査結果（令和 7 年 5 月調査）

ⁱⁱ （一財）建設物価調査会 「月刊 建設物価」 2025.6